

家庭教育 従業員に啓発

県教委が新制度

サポート企業36社認定

家庭での教育力向上に向けて、県教委は企業との連携を強化しようと、従業員への啓発活動に取り組み企業を認定する「県家庭教育サポート企業協定制度」を創設した。17日には初のサポート企業36社に対して認定証を交付した。認定企業は今後、社内で家庭教育の大切さなどを従業員に啓発する。

県教委は子どもたちが正しい生活習慣や社会ルールを身に付けるためには、学校、地域、家庭の3者の協力が不可欠と判断。2014年度にサポート企業協定制度を創設し、企業との連携体制を構築することにした。

サポート企業は、企業内にポスターやチラシを掲示したり、随時、研修会を開催したりして、子どもにとって早寝・早起きや朝ご飯を食べることがいかに重要かなどを従業員に伝え、各家庭で実践するよう指導す

る。県教委は研修会の講師を無料で派遣するなど、各企業の取り組みをサポートする。

初年度に認定された企業は次の通り。
アオイ電子、アムロン、イオンリテール中
四国カンパニー四国営業部、SINET、大
倉工業、香川銀行、県信用組合、観音寺信用
金庫、協同回収、喜代美山荘、合田工務店、
五栄海陸興業、堺屋醤油、四国化成工業、四
国コカ・コーラボトリング、四国電力高松支

店、四国物産、四国労働金庫、大豊産業、高
松琴平電気鉄道、高松商運、高松信用金庫、
帝國製菓、トーカー、長峰製作所、パワーネ
ット、阪大微生物病研究会観音寺研究所、百
十四銀行、百十四リース、富士クリン、富
士タンボール工業、藤村鉄工所、マキタ、丸
善工業、ライプハウジング、和田精密歯研



西原教育長から認定証を受け取るサポート企業の代表者。高松市番町、県社会福祉総合センター

声掛け増やし万引防止

県警本部で対策協議会

県万引防止対策協議会が17日、県警本部であり、大学や流通大手などの専門家が「従業員のあいさつの徹底と積極的な接客が最大の防犯」などと呼び掛け、参加した各業態の店舗担当者も現在の取り組みなどを再検証した。

同協議会は、県内の人口当たりの万引認知件数が全国ワースト上位という状況を受け、2011年に県や

県警、店舗関係者などで設立。毎年、研修会などを開き対策を検討している。会合には約60人が参加した。県警の横田正彦生活安全部長は「自転車盗に次いで多いのが万引。依然として厳しい状況にある」と述べ、生活安全企画課の担当

者は、昨年の認知件数がピーク時(04年)の半数程度

に減ったものの、人口当たりは全国ワースト4位だったことや、12年以降は少年より高齢者の摘発者が多い県内の状況を説明した。流通大手の担当者は講演で、最近では換金目的の万引が増えていると報告。香川大教育学部の大久保智生准教授は、昨夏に県内と他県の被害店舗で行ったアンケ



記者ノート

先日、竹下登政権の通称「ふるさと創生1億円事業」について取材した。地方を盛り上

交付金に

自治体に交付された。その上、1億円を既存の事業や大きな工事の一部に充てるケースが多く、予算書に使い道が立っていない自治体が多かった。政府は今、地方創生